

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
1	学生が学習課程を理解し、学習計画に役立てるため、各学年の履修ガイダンスによる説明会の充実と、専任教員によるオフィスアワーの充実を図り、専任教員が責任をもって学生を育成する。また、授業内容の見直しを図り、アクティブ・ラーニングの科目を段階的に増加させる。【1】	学科、学年別に履修ガイダンスを実施し、それぞれの学科、学年に合った履修指導を行う。専任教員によるオフィスアワーの時間、場所、連絡方法をシラバスに明記することにより、学生が教員と授業内容等の相談をしやすいようにする。 アクティブラーニング科目の増加については、新設の教養科目、及び副専攻プログラム内の科目において設置したため、R6年度より実施する。	3	学科、学年別の履修ガイダンスに加え、教務担当によるガイダンスを実施し今後も実施すること、シラバス作成ガイドラインにオフィスアワーを明記したこと、新カリキュラムの進行によりアクティブラーニング科目も増加することで、制度、仕組みを整備したため、達成度を3とした。		実施率や明記率等のような定量的な数値はございますか？	室谷委員	履修ガイダンスは全ての学科で学年別に実施しております。 オフィスアワーの実施率の調査は行っていないですが、明記率は約98%です。	教務課
						教務担当によるガイダンスの内容と、学科、学年別ガイダンスとの違いをお教えください。	青山委員	教務担当によるガイダンスでは、「大学は単位制であること、各自で履修登録を行うこと、教室の場所、授業時間、欠席をする場合等」、高校との違い、基本となるルールや考え方について説明し、学科・学年別ガイダンスでは、「カリキュラムや履修上のルール」について説明しています。	
						新カリキュラムのみアクティブラーニング科目を増やしたということでしょうか。また、アクティブラーニング科目を増やしたにも拘わらず達成度3(昨年度4)とした理由をお教えください。	青山委員	アクティブラーニング科目は新カリキュラムのみに追加されています。また達成度については、令和5年度は新カリキュラムの導入で制度仕組みを整備し、かつ教務オリエンテーションの導入など新しい試みがあったため達成度を4としました。 令和6年度は令和5年度に制度仕組みを整備したカリキュラムの運用が開始されたため、達成度を3としました。	
2	学術情報リテラシー教育※1及びデジタルシチズンシップ教育を推進する。 【数値目標】【2】	学術情報リテラシー教育活動の一環として行っている図書館ガイダンスへの参加総人数1,500名以上を目指し、学生の情報リテラシーを涵養する。【数値目標】	5	令和7年3月末現在の図書館ガイダンス参加総人数は、2,084名であった。(当日及び対面での参加者:1,691名及び動画視聴393回)。目標の138%であるため、達成度を5とした。		数値目標値はクリアしているも、前年比、参加総人数で約25%、対面での参加者は15%、動画は52%減少している。理由は何でしょうか。	原委員	令和5年度は、新入生対象の自由参加型ツアーを、久しぶり(コロナ後)に開催したことから、必要性を感じた学生の参加が多かったものと考えていますが、継続して確認します。また、動画については複数年公開しているものは視聴数が減っていくため、更新に努めます。	総務課
						理解度の確認はどのようにされていますか？	室谷委員	全てのガイダンスで実施しているわけではありませんが、1年生向けのガイダンスにおいては、説明の最後に簡単なテストを実施し確認しています。	
						当日及び対面での参加者とありますが、当日と対面の違いをお教えください。	青山委員	当日の講習時間にオンラインで参加した場合を「当日」、実際の集合にて参加した場合を「対面」という意図で記載しました。分かりにくいため、今後は「当日」に統一して記載します。	
3		学術情報リテラシー教育並びに、デジタルシチズンシップ教育を推進するため、教養科目の「アカデミックスキルズ」「デジタルシチズンシップ研究」科目を開講する。受講者数、延べ410人を目指す。(内訳:「アカデミックスキルズ」11クラス×30人=330人、「デジタルシチズンシップ研究」科目のうち1年次対象科目の4科目=80人)【数値目標】	4	「アカデミックスキルズ」及び「デジタルシチズンシップ研究」科目の受講者が487人であり目標に対し118%であったため、達成度を4とした。		理解度の確認はどのようにされていますか？	室谷委員	理解度の確認は成績評価によって行われ、当該科目受講者のうち86%の学生が十分な理解度(成績評価A～C)に達し、単位を修得いたしました。	教務課
4	教育と学びの質の向上を図るため、学部、専攻科、大学院のあり方と教育目的・目標、カリキュラムを見直し、改善する。 【3】	これまでのカリキュラムを見直し、年間履修総単位数の削減や開設科目の精査を行った新カリキュラムが開始されるため、新たに策定したシラバス作成ガイドラインに則ったシラバスで授業を実施し、学びの質の向上を図る。	3	シラバス作成ガイドラインを策定し、全教員に周知することで、制度、仕組みを整備したため、達成度を3とした。		ガイドラインに則ったシラバスの作成はどの程度行われているのでしょうか？	室谷委員	全教員に周知し「セルフチェックする」ことに加え、令和7年度シラバスより教職・資格科目については「ガイドラインに則っているか」のチェックを専任教員が行いました。	教務課

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
5	学生、保護者、就職先企業・学校等を対象とした調査を計画的に実施し、教育ニーズ等の把握に努める。 【4】	アセスメントテスト(1年生・3年生)・新入生入学動機等調査・在学生満足度等調査を実施し、学内からの要望に基づいた調査・分析を進め、教育ニーズ等の把握に努める。調査分析結果については、理事会、委員会等へ情報提供を行う。	3	計画どおり各種調査の実施・分析を行うとともに、セキュリティを担保するべくIRデータ取扱要綱を策定し、分析結果の報告を行った。また、本学の現状データをまとめたファクトブックを作成し、学外向けにはHPで公開し、学内向けにセキュリティレベルを設定したIR専用サイトを構築し、情報提供を開始した。		企業に対する調査はどのようなものがなされているのでしょうか？	室谷委員	企業に対する調査としては、令和6年度において、令和2年以降の卒業生の就職先企業を対象に実施し、都道府県別にUターン率を可視化しました。現状は、どのような調査内容が有効であるか、試行錯誤している状態です。	経営企画課
7	入学者選抜方法を点検し、適切な改善を図る。【5】	2025(令和7)年度入試の変更点についてホームページやオープンキャンパスで周知するとともに受験科目の配点や選抜方法の点検を行う。	4	変更点については、ホームページ及びオープンキャンパスで広く周知を行い、特に夏季オープンキャンパスでは高校教員向け説明会(オンライン・対面)を開催し、入試情報をまとめた資料を用いて説明した。また、大学案内の入試に係るページを大幅に変更し、受験生や高校教員に訴求する内容となるよう工夫した。		高校教員向け説明会の参加数はどの程度でしょうか？	室谷委員	高校教員向け説明会には、対面参加17名・オンライン参加77名で、合計94名の教員の参加がありました。	経営企画課
8	入学志願者数 5,000 名以上を確保する。 【数値目標】【6】	地方会場がある都道府県を中心に高校訪問、出前講座の実施および大学説明会への参加を行う。 (高校訪問、出前講座、大学説明会：目標件数400件) 都道府県や地方会場ごとの志願者の動向を分析し、会場の見直しを行っていく。 入学センター運営委員会と広報委員会が連携し、効果的な入試広報活動を行い、入学志願者4,200名以上を目指す。 【数値目標】	4	志願者確保に向け、高校訪問267件、出前講座33件、大学説明会57件、合計357件実施するとともに、課題や改善案を検討するため、入学センター運営委員会と広報委員会合同で入試分析報告会を行った。 R7入学志願者は、総合型選抜153名、学校推薦型選抜(一般・IB・大学入学共通テスト利用)731名、一般選抜(前期)568名、(中期)3,343名の合計4,795名で、前年比943名増であった。	全体では大幅な志願者増となったが、入試区分により状況が異なるため、IR室及び外部へ志願者情報分析を依頼し、今後の志願者確保対策へつなげる。	高校訪問や出前講座などの対策と受験者数増加の相関はどのような関係でしょうか？	室谷委員	高校訪問や出前講座等の実施が、高校教員及び受験生等に対して、本学の入試制度の特徴などを広く認知いただく機会となり、中期日程の受験者数大幅増につながった要因の1つと考えています。	経営企画課
11	「学び続ける力」を培うため、持続的発展教育(ESD※5)の充実を図る。 【数値目標】【9】	大学附属図書館ガイダンス・研究編、データベース編について、卒業論文制作に結び付けるため、講習会を開催する。また、キャリア支援に結び付けるため、就職活動に的を絞った新聞等データベースガイダンスを開催する。合わせて参加人数 100 名以上を目指す。【数値目標】	5	大学附属図書館ガイダンス・データベース編、研究編について、下記の講師招聘型データベース講習会を開催した。また、録画の学内公開を行った。令和7年3月末現在の参加人数は、220名であった。(当日及び対面での参加者：59名及び動画視聴161回)。 ・朝日新聞クロスサーチ(新聞記事索引)(当日参加6名、動画視聴回数31回) ・東洋経済DCL(雑誌・企業情報)(当日参加8名、動画視聴回数17回) ・ざっさくプラス(雑誌記事索引)(当日参加者：37名) ・ProQuest(雑誌情報)(当日参加8名、動画視聴回数10回) また、前年度の講習会の動画について継続して公開しているが、3月末現在、視聴回数は合計103回となっている。 参加者数及び動画視聴回数の合計323回は目標の323%であるため、達成度を5とした。		対象となる人数(分母)は何人くらいなのでしょう？	室谷委員	全学生(約3,500人)を対象としています。初年次的な検索を身に着けた方で、さらに深く学びたい学生に向けた講習で、卒論や就活に臨む3～4年生にとって有用な情報が多いです。(1～2年生の参加も妨げていません。)	総務課
12	シラバスの内容を点検する機関とPDCAサイクルを検証する機関を設置し、実効性を持たせる。【10】	シラバスの内容をシラバス作成ガイドラインを基に各学部学科で点検し、シラバス作成の際に必要な改善点を各学部学科で把握し、改善を図る。	3	シラバス作成ガイドラインにセルフチェックを行うことを明記していること、令和6・7年度は教職・資格科目については専任教員がシラバスチェックを行うこととし、制度、仕組みを整備したため達成度を3とした。		令和6年度のシラバスチェック結果は、今後どのように活用する予定でしょうか。	青山委員	チェックを継続し、毎年改善されていくことで、学生の計画的な履修に活かしていくことができます。また、チェックを行うことで、大学として質保証を担保していきます。	教務課
13	学生が自己の学習状況を客観的に把握し、自主的な学習を進めるためにGPA※6を活用する。また、GPAを履修指導の参考材料として活用し、履修選択、成績不振者への注意喚起としても活用する。 【11】	学期ごとにGPAを可視化し、教務委員会を通じて教員へ提供し、教員と事務職員とが連携して履修指導、成績不振者の早期発見・指導に繋げ、また、学生の状況に応じて学生サポート室に対応を依頼する。	3	毎年度、学年末のGPAが1.0以下の学生を抽出し、教務委員会を通じて学科で指導を行い、学生サポート室とも連携していることで、制度、仕組みを整備したため、達成度を3とした。		当年度のGPA1.0以下の対象人数は何名ですか。具体的にどのような指導・サポートを行い、どのレベルまでの引き上げを目指しているのでしょうか。	降矢委員	令和6年度のGPA1.0以下の学生は122名です。このような学生の多くは学力以外にも生活や心身に問題を抱えているため、学生サポート室での就学指導、学生担当での生活相談、保健センターでの心身健康面のサポート通して、まずは卒業に向けて学びを継続させることを目指しています。	教務課
						GPA以外に指導対象学生を抽出する指標はありますか？	室谷委員	外国語の必修科目において、前期2回、後期2回出席調査を実施し、欠席傾向にある学生を各学科と共有しています。	

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
14	初年次教育の充実を図る。 【数値目標】【12】	1年生向けの図書館ツアー・図書館ガイダンスを開催し、図書館活用を通じた初年次教育の充実を目指す。参加人数 600 名以上を目指す。【数値目標】	5	新入生向けのアカデミックスキルズやクラスガイダンス受講者の合計は1,488名であった。また、令和5年度より、図書館サークルによる新入生向けの学科別図書館ツアーを実施しており、今年度の参加者は144名であった。新入生向けの図書館紹介動画を公開しており、令和6年度3月末現在232回視聴されている。参加者数及び動画視聴回数の合計1,864回は目標の310%であるため、達成度を5とした。		受講者や参加者は対象者の何割くらいでしょうか？	室谷委員	対象は新入生(約900人)です。対象者比の受講者は207%となります。	総務課
16	大学での学習や研究に必要な基礎的情報技術及び社会人として必要な情報処理能力を習得させる。 【数値目標】【13】	情報技術の基礎的スキルを身に付けさせるため、Word講座、Excel講座、PowerPoint 講座、情報活用講座などを開催し、延べ参加学生数 100 名以上を目指す。Word講座、Excel講座、PowerPoint 講座の内容を初心者向けから中級者向けに変更し、参加人数を増やす。【数値目標】	5	計画通り4月に情報活用講座、6月にWord講座、7月にExcel講座、11月にPowerPoint講座を開催し、計220名の参加があった。		受講者は対象者の何割くらいでしょうか？	室谷委員	情報活用講座は新入生832名を対象としているので、割合は2割程となります。Word講座、Excel講座、PowerPoint講座は、全学生(3,400名)が受講可能としているので、割合でいうと0割1歩未満となります。なお、出席者の多くは1～2年生となります。	経営企画課
18	質保証を促進し、成績評価を厳格化するため、評価システムを導入する。 【14】	質保証を促進し、成績評価を厳格化するための評価システムとして「成績評価ガイドライン」を策定した。この「成績評価ガイドライン」を全教員に周知・徹底することにより、成績評価の厳格化を図る。	3	成績評価ガイドラインを策定し、全教員に周知徹底することで、制度、仕組みを整備したため、達成度を3とした。		ガイドラインが実行されているかの評価はどのようにお考えでしょうか？	室谷委員	成績評価調査において、シラバスに示した評価方法に疑義が多い科目、また、著しく不合格者が多い科目については、所管学科・センターが主体となり担当教員に対して聞き取りを行うなど改善を図りたいと考えています。	教務課
21	学生ニーズ・社会ニーズの把握を行うため、卒業生・修了生への授業アンケート等を実施し、授業内容にフィードバックできる制度を作る。 【17】	過去3年分のデータ分析を行うとともに、アンケートの設問を分析まで見通した内容に変更するなど、より授業内容にフィードバックしやすい調査結果が得られるような調査になるよう見直しを行ったうえで、令和6年度調査を実施し、内部質保証の充実に役立てる。	2	12月に令和6年度卒業生・修了生を対象としたアンケートを実施した。回答率は8.1%で前年度よりも若干上昇したが、依然低い数値であり、データの偏りをなくす数値には至らなかった。内容を再検討したうえで実施したが、大きな改善に至らず、引き続き検討が必要であることから、達成度を2とした		依然低い回答率は何が要因ですか。内容を再検討したが改善には至らないとのことですが、アンケート方法(しくみ)等の再検討状況はいかがでしょうか。	降矢委員	本学を離れた後のアンケートのため、業務多忙により時間が取れないことも要因の1つと考えられます。今後はアセスメントテストの一環として、(IR担当において)アンケートを実施することを検討しています。	総務課
						回答率アップの方策はどのようにお考えでしょうか？	室谷委員	回答率アップのため、回答した方にポイントを付与する等のインセンティブをつける案も検討していますが、実現していない状況です。	
23	大学附属図書館のオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブック等Web によるサービスを充実する。 【数値目標】【19】	全学的に利用可能で適切なオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブックを今後も導入していき、電子ジャーナル、データベース等の導入数 20 件以上を目指す。【数値目標】	4	データベース導入数は昨年から引き続き22件となっている。附属図書館運営委員会にて契約内容の見直しを協議した。昨年に引き続き和書の電子書籍の充実に努めた。目標の110%であるため、達成度を4とした。		データベースの利用率(数)はどの程度でしょうか？	室谷委員	利用状況は別紙の通りです。全体的な傾向としては、コロナ禍に休講となった令和2年度を除き、利用状況はここ数年同じくらい、あるいは緩やかに減少しているものが多いです。	総務課
30	大学附属図書館のオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブック等Web によるサービスを充実する。 【数値目標】【再掲】【26】	全学的に利用可能で適切なオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブックを今後も導入していき、電子ジャーナル、データベース 等の導入数 20 件以上を目指す。【数値目標】【再掲】	4	データベース導入数は昨年から引き続き22件となっている。附属図書館運営委員会にて契約内容の見直しを協議した。昨年に引き続き和書の電子書籍の充実に努めた。目標の110%であるため、達成度を4とした。		データベースの利用率(数)はどの程度でしょうか？	室谷委員	利用状況は別紙の通りです。全体的な傾向としては、コロナ禍に休講となった令和2年度を除き、利用状況はここ数年同じくらい、あるいは緩やかに減少しているものが多いです。	総務課

No.	第 3 期 中 期 計 画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
33	開講科目の授業評価アンケートを実施し、授業の改善を促進する。 【数値目標】【28】	授業評価アンケート(専任+特任 A・B)実施率 96%以上を目指すとともに、アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、アンケート結果を受けての成果と課題や今後の取り組みについてふり返りレポートを提出させ、授業等の質の改善を促進する。【数値目標】	1	授業評価アンケートを実施し、令和6年度の実施率は65%であった。教員への周知に加え、学内サイトを通じて学生への周知も行ったが、回答率の向上に至らなかった。アンケート返却の際にふり返りレポートの提出を依頼し、授業等の質の改善を促進するが、実施率が目標の68%程度の達成率であったことから、達成度を1とした。	引き続き、リマインドや注意喚起を行い、実施率の向上を図る。	実施率の目標との大きな乖離は何が要因ですか。前年度と同水準の推移ですが、原因分析と今後の改善策検討の状況はいかがでしょうか。	降矢委員	中期計画の目標値と実際の数字に乖離はありますが、他大学と比較すると低い数字ではない状況です。実施率が上がらない原因として、教員が実施を失念してしまう場合があることや、教員が周知しても学生が回答しない場合もあることがと考えられます。趣旨説明も含めて、引き続き周知に努めます。 また、授業評価アンケートについては、質問項目に加え、回答ツールの変更も含めて、検討する予定です。	総務課
						実施率が低い理由は何でしょうか？	室谷委員		
34		授業評価アンケート(非常勤)実施率 81%以上を目指すとともに、アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、アンケート結果を受けての成果と課題や今後の取り組みについてふり返りレポートを提出させ、授業の質の改善を促進する。【数値目標】	3	授業評価アンケートを実施し、令和6年度の実施率は76%であった。教員への周知に加え、学内サイトを通じて学生への周知も行ったが、回答率の向上に至らなかった。アンケート返却の際にふり返りレポートの提出を依頼し、授業等の質の改善を促進したが、実施率76%と目標値の9割程度となったことから、達成度を3とした。	引き続き、リマインドや注意喚起を行い、実施率の向上を図る。	専任＋特任A・Bと非常勤との差はどのように考えればよいのですか。	原委員	専任教員は、ゼミ等の少人数授業でアンケートを実施しないケース、授業評価アンケートが直ちに教員評価につながると誤解しているケースが考えられます。趣旨説明も含めて、引き続き周知に努めます。なお、令和7年度は少人数授業のアンケートは担当教員の任意としております。	総務課
						実施率が低い理由は何でしょうか？	室谷委員	中期計画の目標値と実際の数字に乖離はありますが、他大学と比較すると低い数字ではない状況です。実施率が上がらない原因としては、教員が実施を失念してしまう場合や、教員が周知しても学生が回答しない場合なども考えられます。趣旨説明も含めて、引き続き周知に努めます。	
35	新入生および2年生全員にメンタルテストと発達障害関連困り感調査を実施し、問題を抱える学生の個別面談を100%実施する。 【29】	新入生及び2年生を対象にメンタルテストと発達障害関連困り感調査を実施し、問題を抱える学生に個別面談を行い、要支援学生について継続的に支援していく。	4	R6年4月の新入生および2年生の対面オリエンテーション時にメンタルテストを実施。新入生は99.7%、2年生は95.2%の実施率であった。また、メンタルテストの結果、フォローが必要な学生209名に対し、健康診断時に個別面接を実施。200名の学生に個別面接を実施することができた。個別面接の実施率は95.7%だった。	R7年度には、個別面接の実施のほかに、発達障害困り感調査の結果から、5月以降呼び出し面接を計画している。	フォローが必要な学生209名の水準感はいかがですか(多い？少ない？)。対象の学生には在学期間中のモニタリング・指導等を継続していくのでしょうか。	降矢委員	フォローが必要な学生の水準感は、外部データが少ないため他大学との比較はできませんが、本学で実施したストレスチェック後の面談が必要な学生数割合の推移によると、令和6年度は過去5年で最も多くなっています。また、メンタルヘルスの不調は、一過性のものから、長期的な支援が必要なものなど様々なので、カウンセラーがそれぞれの学生への個別面接を行い、学生の不調の要因に合わせた継続的支援を行っております。 【ストレスチェック後面談呼び出し学生数】 R3: 147人(9.00% 呼出学生数/受験者数) R4: 140人(9.04%) R5: 169人(10.54%) R6: 209人(12.03%)	学生支援課
						面談以外の支援はどのようなことがあるのでしょうか？	室谷委員	要支援学生への支援は、面談が主な方法となりますが、本人の学生生活に負担が多い場合や、心理面以外での要因が考えられる場合などは、必要に応じて他の相談機関や教員、学外の専門機関等と連携しながら、環境調整を行っています。	
44	インターンシップの支援を行い、令和 8 年度末までに参加学生数延べ 60 名以上を目指す。 【数値目標】【37】	インターンシップ希望者にオリエンテーションを行い、インターンシップの意義、注意点を説明する。オンライン型のインターンシップについても案内し、参加学生数延べ 56 名以上を目指す。【数値目標】	5	インターンシップのオリエンテーション、対策会を開催し、意義や注意点を確認した。大学を通して手続きを行うインターンシップ(オープンカンパニー含む)への参加学生延べ人数は、官公庁へ73名、民間企業へ31名、合計104名となり、インターンシップ(オープンカンパニー含む)への参加を促進できた。	インターンシップガイダンスや準備講座等を計10回実施し、延べ451名の学生が参加した。なお、民間企業インターンシップは、大学を通さず個人申込により参加するタイプが多いため、参加者数は把握できていない。	インターンシップへの参加は推奨されるべきだとは思いますが、学業への影響はありますか？	室谷委員	インターンシップの多くは長期休業(夏・春)期間に実施されており、また、1～2日タイプのオープンカンパニー等はオンラインでも参加できるものなど、企業側が各種用意しているため、学業への影響はそれほど大きくないと考えています。限られた時間で学業と両立できるよう、インターンシップ選びやスケジュール管理の重要性、注意点についてガイダンスや個別面談等で指導しています。	学生支援課

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
47	都留市内の企業への就職に向け関係機関との連携を図る。 【39】	都留市産業課、都留市経営者連絡協議会及び都留市商工会等と連携し、市内企業のインターンシップ、就職説明会を実施するなど、関係機関との連携を強化し、市内企業とのマッチングを推進する。	3	都留市経営者連絡協議会、都留市と連携し、2月に合同企業説明会を実施し、11社の市内企業、31名の学生が参加した。また、ハローワークと連携し、個別相談会や未内定者相談会を11月、1月に実施した。10名が参加し、市内企業とのマッチングを図ったが、学生が就職したいと捉える企業が市内に少ないことも影響し、市内企業への就職には至らなかった。	市内に本学学生が就職したいと思える企業が少なくと学生が捉えていることも課題であり、都留市経営者連絡協議会等と連携し、市内企業の魅力や働き甲斐を学生に伝える機会を設けていく。	市内の厚原地区に企業誘致(カナデビア株式会社)の計画が進んでいる中で、大企業への就職を大学として、どのように考えているか。また、都留市経営者連絡協議会、都留市商工会等と連携して、とあるが中期計画期間中に、今後どのような具体的な連携を考えているか。	萩原委員	カナデビア株式会社(2028年度末までに操業開始予定)については、定期的に都留市当局と情報交換を実施しています。今後は、市を通じてカナデビア㈱の人事担当者との関係を構築していく中で、説明会やインターンシップ等で本学学生との接点を設け、就職を希望する学生には積極的に支援していくなど、可能な限りマッチングを図ります。 また、現在、都留市経営者連絡協議会の企業を中心に訪問し、各企業のニーズや課題の共有など、定期的な情報交換、意見交換を行うことに加え、学生向けインターンシップや企業見学、学内での個別・合同説明会を継続的に計画し、業種理解の促進と市内企業への関心向上を図ります。	学生支援課
						令和6年度の都留市内の企業への就職状況をお教えてください。	青山委員	令和6年度本学卒業生について、都留市内企業への就職は0名でした。官公庁への就職実績としては、都留市役所に2名でした。	
51	学生の自主的活動「チャレンジプロジェクト」の支援を行う。 【数値目標】【43】	ポータルサイトや学内掲示など全体的な周知に加え、学生自治会や文化会・体育会を通して各学生団体へ周知を行い、3件以上の採択を目指す。【数値目標】	1	令和6年度における「学生チャレンジプロジェクト」は、2件の応募に対し1件の事業が採択されたが、事業実施が困難となり中止となった。	学生プロジェクト助成金制度の趣旨に基づき募集を行っているが、学生にとって本制度が求める企画基準の高さから、応募件数の低迷や低調な企画の応募も散見されるため、企画の募集方法など制度内容の見直しを検討する。	応募基準、募集方法等の見直しの状況、また令和7年度の応募状況はいかがでしょうか。本プロジェクトには参加学生へのインセンティブはあるのでしょうか。	降矢委員	制度見直しの検討は、これから行う予定です。令和7年度においては、これまでに学生からの相談が1件ありましたが、応募には至りませんでした。なお、プロジェクトの参加学生へのインセンティブは特にありません。	学生支援課
						応募数はどのような状況でしょうか？	室谷委員	令和6年度の実績としては、応募が2件、許可が1件ありましたが、事業の実施には至りませんでした。(実施不可能のため取下げ) R6 応募数2件 許可数1件 R5 応募数3件 許可数2件 R4 応募数4件 許可数3件	
53	学生の健全な食生活を支援する。 【45】	学生の健全な食生活を支援するための100円朝食を継続し、学生の需要を踏まえて提供数の見直しを図る。また、一人暮らしの学生が多いため保健センターと連携し、体調管理や食生活等について相談、指導する機会を設ける。	4	令和6年度の100円朝食は、予定食数の約94%に達するなど年間を通して実施し、昨年度実績22,833食を上回る 22,962 食を学生に提供することができた。 また、保健センターにおいて実施している、食生活指導により、健康的な学生生活を送るための意識醸成を継続している。	学生食堂の充実を図り、引き続き学生の健全な食生活を支援する。	素晴らしい取り組みだと思います。ぜひ今後も継続して下さい。	降矢委員	学生の健康を支援するため、継続できるように努めてまいります。	学生支援課
54	機関リポジトリ※8 による学術論文をはじめ多様な機会をとらえて研究成果を公表する。 【数値目標】【46】	教授会等でリポジトリ登録について周知し、本学学術機関リポジトリに年間 40 件の登録(公表)を目指す。【数値目標】	4	令和7年3月末現在の機関リポジトリ登録は46件(紀要類:43件、紀要以外:3件)である。目標の115%であるため、達成度を4とした。		教員数に対してはどのような状況でしょうか	室谷委員	専任教員117人に対する比率は、約4割となります。今後研究データのオープンアクセス化が進むことにあわせて、リポジトリ登録数も増えていくことが予想されます。	総務課
57	地域交流研究センターの各部門に専任教員、特任教員を配置し、教育研究プロジェクト、地域貢献事業を推進する。 【49】	教育研究プロジェクト事業に関しては学内募集のほか、センター所属教員が声掛けするなどにより事業募集を継続し、つる湧水のほとり整備プロジェクト等に関する新規事業を計画する。また、令和5年度策定した「フィールド・キャンパス構想推進プロジェクト」計画に関しては、令和6年度から実施する。	3	つる湧水のほとり整備エリアに、大学と地域をつなぐ新たな拠点施設として「つるフィールド・ミュージアム」を整備し、各部門及び事務局において、来年度に向けた公開講座の準備を進めている。 教育研究プロジェクト事業の「フィールド・キャンパス構想推進プロジェクト」では、学内ビオトープの管理・運営、及びその活動を文大前駅構内の展示室で幅広く周知した。また、来年度着任する特任教員をメインとするデジタルアーカイブ化等を検討している。	教育研究プロジェクト事業については、引き続き学内募集やセンター所属教員への声掛けを継続し、関係教員を増やし、事業を推進する。	応募数の推移はどのような状況でしょうか？	室谷委員	令和2年度:新規2件、継続2件で承認4件。 令和3 " :継続2件で承認2件。 令和4 " :継続2件で承認2件。 令和5 " :新規1件で承認1件。 令和6 " :新規1件、継続1件で承認2件 (2～3年実施した後に、センター事業部門へ移行するプロジェクトや、1年で終了した事業などがあります。)	経営企画課

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
59	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。 【数値目標】【51】	科学研究費の申請支援を強化し、令和6年度中に応募する科学研究費の採択率30%を目指す。申請支援の対策として、①勉強会・講演会(オンライン含む)を開催 ②応募書類(研究計画調書)の質向上のための事前チェックを行う。 ※積算＝採択数/応募数(R6.4～R7.3)【数値目標】	1	科研費の申請支援として、科研費獲得を目的とした研修会の参加を促し、当日参加できない教員には研修動画の配信を行った。また、研究代表者として応募したすべての申請書類について、事務担当者が事前チェックを行った。 実績としては、研究代表者として応募した38件(研究活動スタート支援2件、その他の研究種目36件)のうち、7件の採択であったため、採択率は18.42%となり、目標値の30%には至らなかった。 【代表者採択率 7/38*100＝18.42%】 また、研究分担者として応募した16件のうち、1件が採択された(3件については令和7年6月下旬に採否が確定予定)。 以上のことから達成度を1とした。	次年度は本学の研究分野の特性に沿った内容で科研費獲得のための研修会の開催を検討している。科研費申請初心者や実務系教員など、今まで申請の実績がなかった新規申請書の掘り起こしを行い、研究代表者としての申請者数の増大を目指し、科研費獲得につなげる。	(意見)ご努力はされておりますが、本件は大学にとって重要な事項の一つだと認識しております。更なる向上をお願いいたします。	原委員	引き続き、科研費の獲得に向けて体制の強化および支援の充実に努めます。	総務課
						申請の割合はどの程度でしょうか？	室谷委員	令和6年度中に科研費の研究代表者として申請した教員は38名でした。申請資格のある教員は98名おり、申請率は38.7%となります。	
61	学部等専門領域を生かし先進的な研究を推進するとともに、今日的な地域課題の解決に資する研究を推進する。 【数値目標】【52】	地域課題の解決に資する研究を含む学部専門領域を生かした先進的な研究を推進するため、研究者の自由な発想に基づく研究を格段に発展させることを目的とする科学研究費の申請支援を行う。申請支援の対策として、①勉強会・講演会(オンライン含む)を開催 ②応募書類(研究計画調書)の質向上のための事前チェックを行い、令和6年度中に応募する科学研究費の採択率30%を目指す。 ※積算＝採択数/応募数(R6.4～R7.3)【数値目標】	1	科研費の申請支援として、科研費獲得を目的とした研修会の参加を促し、当日参加できない教員には研修動画の配信を行った。また、研究代表者として応募したすべての申請書類について、事務担当者が事前チェックを行った。 実績としては、研究代表者として応募した38件(研究活動スタート支援2件、その他の研究種目36件)のうち、7件の採択であったため、採択率は18.42%となり、目標値の30%には至らなかった。 【代表者採択率 7/38*100＝18.42%】 また、研究分担者として応募した16件のうち、1件が採択された(3件については令和7年6月下旬に採否が確定予定)。 以上のことから達成度を1とした。 【再掲】	次年度は本学の研究分野の特性に沿った内容で科研費獲得のための研修会の開催を検討している。科研費申請初心者や実務系教員など、今まで申請の実績がなかった新規申請書の掘り起こしを行い、研究代表者としての申請者数の増大を目指し、科研費獲得につなげる。 【再掲】	地域課題にはどのようなものがございますか？また、地域企業や団体との協働活動はどのような状況でしょうか？	室谷委員	地域課題には人口減少や少子高齢化、地場産業の衰退、地域コミュニティの希薄化などが挙げられます。地域企業や団体との協同活動としては、道志村や上野原市秋山地区など過疎化が進む地域と連携し、地域活性化に向けたプロジェクトを展開しています。また、富士急行(株)・都留市・本学の三者によるプロジェクトの一環として、学生有志が富士急行線沿線地域の活性化を目的にサイクリングコースマップを作成し、市内公共機関や駅などに配布しました。	総務課
63	生涯学習、人材育成、文化、国際交流、理数教育等に関する共同事業や支援事業を実施する。 【53】	本学の教育・研究の特色を活かした「市民公開講座」、都留市生涯学習課と共催する「子ども公開講座」など、多分野にわたり魅力ある事業を実施する。	4	年間を通して、予定どおりに講座を開催することができた。特に1月開催の「御師文化の再活性化」は、「まちづくり部門」の初の公開講座として、多くの市民の参加を促した。	同じ内容の講座を継続開催することも重要だが、受講希望者のニーズに合わせた内容に変更した講座の開催も検討する。	参加者数はどのような状況でしょうか？	室谷委員	令和2年度:5講座、参加人数147名 令和3 " :24講座、495名 令和4 " :28講座、590名 令和5 " :26講座、473名 令和6 " :28講座、484名 (参加人数は延べ人数) 令和2年度はコロナ禍の影響で参加者数は少ないですが、それ以降は安定しています。	経営企画課
66	教育研究の成果を教育現場、県市町村自治体、文化施設・団体、産業界等に還元するための情報発信を積極的に行う。 【数値目標】【56】	地域と大学をつなぐ「フィールド・ノート」、直近の活動状況を報告する「ニュースレター」、年間の地域貢献活動や研究活動をまとめた「地域交流研究年報」などを年間計5冊以上発行する。 また、本学ホームページに掲載しているこれらの電子版について、市民に幅広く周知する。 【数値目標】	5	年間を通して、「フィールド・ノート」117号・118号、「ニュースレター」第7～9号、「地域交流研究年報」第20号、地域の小学生が作成した「こどもフィールド・ノート」第2号の合計7冊を発行した。また、学内の絶滅危惧植物の保全活動の成果として、自然探求部門から「キャンパス生き物Map」を発行した。	各教育部門の研究成果品を、年間計画に沿って発行しているが、ホームページに電子版も掲載していく。今後は電子版のみの発行も検討しつつ、学外への周知を積極的に行っていく。	時々拝見させていただいておりますが、「フィールド・ノート」は素晴らしい冊子だともっております。より広範囲にご紹介していく方法等何かお考えでしょうか。	原委員	地域交流研究センターで発行する冊子類については、市内の公共施設等への配布のほか、オープンキャンパスなどでも大学案内などと一緒に配布しています。また、直接受け取れない方に向けて、大学ホームページへ電子版を掲載し、その旨をSNSで周知するなど、積極的に紹介しています。	経営企画課

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
68	地域利用者に対し、教育研究に支障のない範囲で施設、所蔵図書資料、情報機器等の設備、調査・相談サービスを広く開放する。 【数値目標】【57】	大学附属図書館の館内利用や所蔵図書資料の貸出し・複写サービスなど、学外者利用人数 590 名以上を目指す。 【数値目標】	1	令和7年3月末現在の学外利用者数は229名であった。目標の38%であるため、達成度を1とした。	学園祭イベント参加者は39名となり昨年より伸びなかった。また、市立図書館にポスター掲示を依頼するなど周知に努めたが目標に至らなかった。令和7年度は、市内の他の施設へもポスター掲示を依頼するほか、学園祭以外での学外者向けイベントを企画し、図書館の利用を周知する。	229名が何を求めて来場したのかアンケート調査等は実施していますか。来場者データ(年齢層、趣味、嗜好等)を反映させた利用促進策検討も必要ではないでしょうか。	降矢委員	来館時の簡単な任意アンケートで、来館理由(閲覧、貸出返却、パソコン利用、見学、他)を確認しており、ほとんどの方が閲覧を選択しています。今後は利用促進に向け、調査方法についても検討してまいります。	総務課
						学外利用者が減少した理由は、学園祭イベント参加者が少なかったことが理由ということでしょうか。	青山委員	学園祭のイベントだけが学外者数に影響しているわけではなく、日々の利用者数の減少も要因であると考えておりますが、イベント等での来館が学外の方への周知や利用のきっかけになると考えるため、力を入れて取り組んでいます。	
76	自治体、NPO、企業、文化団体等との連携による共同プロジェクトを実施する。 【64】	都留市と連携した教育施策の展開、NPO・市民団体等と連携し、知の資源を活用した地域との交流を推進する。	3	市内中学校(3校)の体験授業や市内小学校の体験授業、学内見学などを計画どおりに実施した。また、市が実施する社会人向け大学「シリウスカレッジ」の講師として、本学教員を派遣した。さらに、市のまちづくり交流センターやコミュニティセンターを通して、市民団体や地域行事などに学生サークルを派遣することで、地域との交流を推進し、連携を深めた。また、(株)アミューズと協働したエコツアーを企画するなど、企業と同じ目線に立ってイベントを実施することにより、体験を通して得られる実践的な学びに繋がった。	今後も自治体や文化団体等と連携し、共同事業を推進する。	本年度の各種施策の実施状況や今後の事業継続を勘案すると、達成度「3」は適切でしょうか。	降矢委員	都留市と連携した事業や、市民団体等と学生(サークルを含む)の交流については、例年通り実施することができました。 (株)アミューズとの共同事業については、今回初めての取り組みとなりますが、継続した連携を深めていきたいと考えています。	経営企画課
78	オンライン留学プログラムを策定し、実施する。 【66】	オンライン留学プログラムは、コロナ禍により渡航できない学生への対応策として策定したが、今後は経済事情により渡航できない学生から要望があった場合に実施する。	3	学生からの要望がないため、オンライン留学は実施していないが、制度、仕組みは整備されているため、達成度を3とした。		本プログラムは今後も継続方針との理解でよろしいでしょうか。	降矢委員	継続の方針です。	教務課
82	交換・指定校受入留学生数16名以上を目標とする。 【数値目標】【70】	交換・指定校からの受入留学生数14名以上を目標とする。 【数値目標】	5	交換・指定校の受け入れ留学生は36名であり、目標の257%であるため、達成度を5とした。		国別の留学生数はどのような状況でしょうか？	室谷委員	令和6年度の実入りにについては、アメリカ1人、イギリス9人、オーストラリア2人、スペイン2人、フランス2人、スウェーデン1人、デンマーク7人、ベルギー2人、中国7人、韓国3人でした。	教務課
87	教職員の多面的な業務内容に関する評価システム(業績評価・改善システム)を構築する。 【75】	現在、実施している教員自己評価票をもとに、本学の教員業績評価制度を作成する。	2	現在使用している教員自己評価票の項目をもとに人事評価システムの構築を行っているが、策定には至らず検討段階のため、達成度を2とした。	人事評価システムの導入について、先行事例や事務局案を示し教員に働きかけを進める。	人事評価システムが構築に至らないのは何が理由でしょうか。外部の専門コンサルタント等の利用はありますか。	降矢委員	教員の人事評価に、職員と同様のシステムは導入できておりませんが、教員による自己評価は実施しており、この自己評価を充実させた人事評価制度の構築を検討しています。事務局職員とは異なり、幅広い分野において活躍する教員を統一的に評価する基準の策定が難しく、構築までに時間を要すると考えています。また、必要に応じて外部の専門コンサルタントの利用も検討してまいります。	総務課

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
88	他機関との人事交流、外部人材の登用等を促進する。 【76】	職員の人材育成を図るため、引き続き、設立団体(市)へ大学固有職員を派遣する。公立大学協会や大学基準協会、民間企業への派遣についても検討していく。	3	令和6年度も設立団体への派遣を実施した。令和7年度についても派遣できるよう調整を行ったことから、達成度を3とした。		派遣先の民間企業はどんなイメージ(業種・規模等)でしょうか。本年度は民間企業への派遣は実施したのでしょうか。	降矢委員	派遣先の民間企業については、現状想定できておりません。まずは、公立大学協会等の公立大学に関係する団体への派遣を検討する予定です。	総務課
89	教員の昇給制度の見直しを行い、適切な昇任を行う。学内外における教育、研究、社会(地域)貢献等、多様な活動内容や職責をより適正に反映した人事評価システムを構築する。 【77】	現在使用している教員自己評価票の項目をもとに、評価を点数化し、学内外における教育、研究、社会(地域)貢献等、多様な活動内容や職責をより適正に反映できるような人事評価システムを構築する。	2	現在使用している教員自己評価票の項目をもとに人事評価システムの構築を行っているが、策定には至らず検討段階のため、達成度を2とした。	人事評価システムの導入について、先行事例や事務局案を示し教員に働きかけを進める。	人事評価システムが構築に至らないのは何が理由でしょうか。外部の専門コンサルタント等の利用はありますか。	降矢委員	教員の人事評価に、職員と同様のシステムは導入できておりませんが、教員による自己評価は実施しており、この自己評価を充実させた人事評価制度の構築を検討しています。事務局職員とは異なり、幅広い分野において活躍する教員を統一的に評価する基準の策定が難しく、構築までに時間を要すると考えています。また、必要に応じて外部の専門コンサルの利用も検討してまいります。	総務課
						策定には至らなかった主な理由は、どのような理由でしょうか。	原委員		
90	監査室による監査を計画的に実施する。 【数値目標】【78】 (3～8年度)	監事監査では、通年の監査に加え定期監査(業務監査・会計監査)を年2回以上実施するとともに、第2回定期監査において業務監査にテーマを設定して、業務及び会計経理の適正化を図る。【数値目標】	4	当初の計画どおり、6月に第1回定期監査、12月に第2回定期監査を実施し、財務に関する事務及び経営に関する業務が適正に行われていることを確認した。	計画どおりに定期的な監査を実施し、本学の業務等の適正を確認する。	中期計画では、「監査室による監査を計画的に実施する。」とあるが、年度計画では、監事監査になっている。本来は監査室による内部監査を定期的に実施するということではないか。	青山委員	年度計画の記載については、ご指摘のとおりです。なお、内部監査としては、定期的に科学研究費の監査を行っています。	経営企画課
91	実効性のある監査体制を整備し、内部監査機能の充実を図る。 【79】	大学監査協会が開催する研究会などに積極的に参加し、監査手法を習得するとともに、他大学の監査実施状況などを参考に定期監査を年1回以上実施し、業務運営及び会計処理の適正化を図る。	4	令和6年9月10日に開催された大学監査協会の研究会に参加し、内部監査に関する研修を受講した。10月1日～25日にかけて科学研究費を対象とした定期監査を実施し、業務等の適正を確認した。	有効な教学監査を行うため、外部研修などに積極的に参加する。	科学研究費を対象とした定期監査において、特に重要な指摘事項はあったでしょうか。	青山委員	謝金に関して、国が定める基準や他大学を参考に、新たに謝金単価基準を定めるなど支払の適正性について指摘しました。 (→その後、新たな謝金単価基準を定め、申請様式を改定した上で、教員に周知しています。)	経営企画課
92	戦略的、計画的に職員の人事配置を行う。 【80】	人事評価及び各課長の面接や内申書を踏まえ、職員の能力が十分発揮できるような人事配置を行う。	3	事務局職員の人事評価を実施し、年度末までに評価を完了した。令和7年度から、人事評価の結果を勤労手当の支給率や定期昇給への反映を行う。人事評価のサイクルを策定し、実施できたため、達成度を3とした。		各種施策の実施状況を勘案すると、達成度「3」は適切でしょうか。	降矢委員	人事評価のサイクルを策定し、勤労手当や定期昇給への反映を実施できる体制を作りましたが、今後運用していく中でさらに精度を上げていく予定でありますので、現状の達成度を「3」としました。	総務課
93	市と協議しながら、計画的に大学固有の職員を採用し、専門的能力を発揮することができる人材養成に努める。 【81】	採用計画に基づき、大学固有職員の採用試験を実施する。若手職員の研修を充実させ人材育成に努める。	3	採用計画に基づき、事務局職員の採用試験を実施し、6名を採用した。若手職員については、外部研修を利用し、人材育成のための研修を受講していることから達成度を3とした。		各種施策の実施状況を勘案すると、達成度「3」は適切でしょうか。	降矢委員	採用計画に基づき、事務局職員の採用を実施できたことや、人材育成のための研修も実施できましたが、今後研修制度をより充実させていくことを検討しておりますので、現状の達成度を「3」としました。	総務課
94	教員の人事評価については、評価システムを構築し、給与等への反映などインセンティブに活用する。また、大学固有職員は、市職員の評価システムを参酌するなかで試行運用し、昇任昇給等に反映する。 【82】	現在使用している教員自己評価票の項目をもとに評価を点数化し、適正に反映できるような人事評価システムを構築する。 大学固有職員の人事評価については、令和5年度に導入した人事評価の改善点を反映し、令和7年度からの評価反映を視野に入れ、反映基準を精査する。	2	教員については、現在使用している教員自己評価票の項目をもとに人事評価システムの構築を行っているが、策定には至らなかった。大学固有職員については、評価反映の基準の素案を作成し、人事評価の反映まで策定できたことから達成度を2とした。	人事評価システムの導入について、先行事例や事務局案を示し教員に働きかけを進める。	人事評価システムが構築に至らないのは何が理由でしょうか。外部の専門コンサルタント等の利用はありますか。	降矢委員	教員の人事評価に、職員と同様のシステムは導入できておりませんが、教員による自己評価は実施しており、この自己評価を充実させた人事評価制度の構築を検討しています。事務局職員とは異なり、幅広い分野において活躍する教員を統一的に評価する基準の策定が難しく、構築までに時間を要すると考えています。また、必要に応じて外部の専門コンサルの利用も検討します。	総務課

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
96	学生、教職員の定期健康診断を実施する。 【数値目標】【84】	学校保健安全法に基づき、学生及び教職員に対し、健康診断を実施するとともに、結果をもとに必要なに応じて保健指導を100%実施する。 ・学生に対する健診 ・教職員に対する健診　【数値目標】	2	4月に実施した学生対象の健康診断の受診率は95.5%であった。受診できなかった学生については個別検診を案内し、最終的な受診率は95.8%となった。健康診断時には、保健師等による結果説明と、必要に応じて保健指導を実施した。個別診断受診者に対しては、継続的に保健指導を実施した。 10月に実施した教職員対象の定期健康診断では、健康診断希望調査を実施したうえで日程調整したものの、受診率は83.1%と低い結果となったため、評価を2とした。	12月に職員向けの健康講座を、1月には教職員向けの研修会を実施し、教職員の健康への意識を高めるための啓発事業を行った。	学生の受診率は昨年度を上回る結果であり、継続的な保健指導を含め評価に値すると考えます。一方で教職員の受診率は依然低調ですが何が要因でしょうか。	降矢委員	本学の教職員の健康診断の受診率は、学内での健康診断受診と、人間ドックの結果の提出を合算して算出しております。内容を見ると、学内での健康診断希望者は、ほぼ全員が受診をしている一方、人間ドックの結果については提出率が低く、これが受診率が低くなる要因と考えられます。人間ドックは1年を通して行っているため、年度末に受診した方などは、結果を提出し忘れていることにより受診率に加算されていないなどの可能性も考えられます。	学生支援課
						個人で自主的に行っている健康診断は受診率に反映されているのですか。	原委員	教職員については、個人が病院で受診した人間ドック等の結果を提出してもらうことで受診率に反映しております。	
99	大学職員の職能成長(SD:スタッフ・ディベロップメント※9)による人材育成及び資質向上計画に基づき多様な研修を実施する。 【87】	階層別研修を実施し、職位に応じて求められる能力を高め、資質向上を図る。	3	公立大学協会主催の階層別研修(中堅職員・若手職員)を受講し、各階層に求められる能力や資質向上を図ったことから達成度を3とした。		階層別研修の受講者数、受講率をお教えください。	青山委員	中堅職員研修受講者数は4人、若手職員研修受講者は5人で、指名制で受講しているため、受講率は100%です。	総務課
101	科学研究費補助金への採択率の増加に努める。 【数値目標】【88】	科学研究費の申請支援を強化し、令和6年度中に応募する科学研究費の採択率30%を目指す。申請支援の対策として、①勉強会・講演会(オンライン含む)を開催 ②応募書類(研究計画調書)の質向上のための事前チェックを行う。 ※精算＝採択数/応募数(R6.4～R7.3) 【数値目標】 【再掲】	1	科研費の申請支援として、科研費獲得を目的とした研修会の参加を促し、当日参加できない教員には研修動画の配信を行った。また、研究代表者として応募したすべての申請書類について、事務担当者が事前チェックを行った。 実績としては、研究代表者として応募した38件(研究活動スタート支援2件、その他の研究種目36件)のうち、7件の採択であったため、採択率は18.42%となり、目標値の30%には至らなかった。 【代表者採択率 7/38*100＝18.42%】 また、研究分担者として応募した16件のうち、1件が採択された(3件については令和7年6月下旬に採否が確定予定)。 以上のことから達成度を1とした。 【再掲】	次年度は本学の研究分野の特性に沿った内容で科研費獲得のための研修会の開催を検討している。科研費申請初心者や実務系教員など、今まで申請の実績がなかった新規申請書の掘り起こしを行い、研究代表者としての申請者数の増大を目指し、科研費獲得につなげる。 【再掲】	科研費以外の外部資金(企業との共同研究等)の獲得状況はどのような状況でしょうか？(再掲)	室谷委員	科研費以外の公的な外部資金としては、環境省の環境研究総合推進費、日本学術振興会の二国間交流事業(インドとの共同研究)、JICAの草の根技術協力事業に採択されています。企業との共同研究については、各教員が個別に対応しているため、獲得状況の全体像を把握するのは難しい状況です。本年度中に所属教員の「研究シーズ」(企業や社会とつながる研究のタネ)を本学HPにて公開予定としており、今後、企業や外部機関との連携増加が見込まれます。	総務課
103	持続可能な大学経営に向け、入学金・授業料等についての適正なあり方を検討するとともに、奨学寄附金制度の導入を進める。 【90】	私費外国人留学生の入学料と授業料の在り方を検討する。	2	私費外国人留学生の入学金に関して、市外出身者の入学金が半額となった経緯を調査したが、判明できなかった。入学金の適正化及び授業料(減免)については、学生支援課及び国際交流センターと引き続き検討する。	私費留学生の入学金、授業料については、他の学生との公平性を考え、経済的困窮者を減免する方向で、学生支援課及び国際交流センターと協議する。	本件は難しい課題ではありますが、学生間に不公平感が出ないような配慮に期待します。外国人留学生数が前年度比△11名の要因を教えてください。	降矢委員	学生間に不公平がないよう配慮しながら、規程の見直しも含めて検討を行います。外国人留学生数は、全学部生・大学院生の合計であり、卒業・入学・退学等により在籍者数は変動します。(R7.3の卒業生が15名、退学された学生が3名いました。)なお、例年10名前後が入学しますが、R6の志願者22名→R7は41名と増加しています。	経営企画課
104	日常的に節電、節水など、省資源、省エネルギーについて教職員の意識改革に努める。 【数値目標】【91】	水道光熱費を一般管理費の10%以内に抑制する。 【数値目標】	2	一般管理費に占める水道光熱費の割合は11.6%であった。目標達成はできなかったがR5年度の数値は15.6%であったため、引き続き数値が改善するよう努めていく。	大部分を占める電気料金については、契約の見直しや、新規参入業者の提案、情報収集等を行い、費用の抑制を引き続き図っていく。	水道光熱費の前年度、今年度の絶対使用料はどのようになっていますか。	原委員	R6年度電気量の使用のうち一番使用が多かった月(1月)が238,250kw、一番使用が少なかった月(4月)が125,666kwでした。	総務課

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
105		水道光熱費を一般管理費の10%以内に抑制する。 【数値目標】	2	一般管理費に占める水道光熱費の割合は11.6%であった。目標達成はできなかったがR5年度の数値は15.6%であったため、引き続き数値が改善するよう努めていく。	大部分を占める電気料金については、契約の見直しや、新規参入業者の提案、情報収集等を行い、費用の抑制を引き続き図っていく。	水道光熱費の前年度、今年度の絶対使用料はどのようになっておりますか。	原委員	R6年度電気量の使用のうち一番使用が多かった月(1月)が238,250kw、一番使用が少なかった月(4月)が125,666kwでした。	総務課
111	教育活動、研究活動、地域貢献活動、国際交流活動等本学の特色を明確にし、多様なメディアを活用して広報する。 【96】	X、Instagram、LINE等に加え令和5年度に開設したTikTokも活用して利用者数を増やし、様々な受験に関するステークホルダー向けに本学をPRする。また、学内で行われるイベント等をSNSツールを活用し、周知することで本学を積極的にPRする。	4	オープンキャンパスや本学の雰囲気や、各種SNSを活用して周知した。また、令和5年度よりTikTokを開設し、若手職員による制作チームが内容の品格等に配慮しつつ、動画を作成しPRした(投稿数34本)。		各種SNSを活用による効果検証は行っていますか。行っている場合、その検証結果を施策にどのように反映させていますか。	降矢委員	インサイト(分析ツール)の情報を確認し、フォロワー以外からのビューやどの年齢層からのアプローチがあったかを検証し、効果的なハッシュタグをつけることで、フォロワー以外からの流入を図ります。動画については、若年層(主に中学生、高校低学年)にフォーカスし、タイムパフォーマンスを意識して、離脱率が高い秒数より前に(短時間で)本学の情報を届けるよう意識しています。	経営企画課
						内容の更新のペースはだいたいどの程度でしょうか？	室谷委員	1～2週間に1回程度のペースで更新するようにしています。(情報量が多い時は、まとまった投稿をする場合もあります。)また、各組織で所管しているSNSについても、ガイドラインを策定し形骸化しないよう定期的な更新を推奨しています。	
117	あらゆる危機に対応するための包括的危機管理マニュアルの点検整備を継続的に行う。 【102】	事務局内における災害時の配備態勢を周知し、災害への意識の向上を図る。各種マニュアル等についても点検、見直しを実施する。	3	マニュアルや規程の大幅な改正については改正案を作成したが、各種委員会に諮るところまで出来ておらず、新年度当初から新たな運用とすることができなかった。早急に改正し、事務局の体制を刷新する予定であることから達成度を3とした。		昨今の状況を勘案すると災害対策は急務であると考えます。早期の具体的な対応に期待します。	降矢委員	事務局の体制整備や備蓄品の拡充・増加に努めます。	総務課
118	情報セキュリティポリシーに基づき、大学構成員の情報モラルの意識向上を図る。 【103】	情報セキュリティポリシーに基づき、大学構成員が守らなければならない事項について、Campus Squareの掲示板から情報センターサイトに誘導することで周知し、情報セキュリティの維持に努めていく。	3	セキュリティ留意事項について、Campus Squareの掲示板から情報センターサイトへの誘導を図った。学内ネットワークのパスワード設定条件を強化した上で、一斉にパスワード変更を実施しセキュリティの向上を図った。(学生1～3年生に情報セキュリティ調査を実施し、回答率は42.4%(1096人)、正答率は94.7%。)	情報モラルの意識向上を図るため、情報セキュリティ調査の内容の見直しや、セキュリティポリシーの周知回数を増やす。	情報セキュリティ調査の低い回答率は何が要因でしょうか。調査内容の見直しとは具体的にはどのような対応でしょうか。	降矢委員	今回は3月にPC上で、情報セキュリティ調査を実施しましたが、もう少し早い時期に、また、期間の延長やリマインドなども必要であると感じています。調査内容の見直しとしては、学生生活で一般的に使用されるSNSに関する留意点などを検討しています。(現状は、学内設置パソコンや私用PCの使用に関する留意事項の浸透を重視。)	経営企画課
						学外者への対応はどの様になっているのでしょうか？	室谷委員	基本的に学外者はネットワーク及びシステムを利用できません(大学HPの閲覧程度)。図書館で貸出している学外者用IDを使用すれば大学のネットワークを利用できますが、インターネットが利用できるのみで、内部にはアクセスできないよう(ネットワーク制限等)技術的な対策をしています。仮に、学外者が大学のネットワークを利用して、大学内部にアクセスを試みても、外部からのアクセスと同じ状況となるため、セキュリティに影響はありません。	

No.	第3期中期計画	R6年度計画	R6達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	年度計画達成状況(R7.3月末現在)	摘要(R7.3月末現在) ※計画達成に向けての課題 や解決策等を記入	評価委員の質問・意見 【事業年度評価】	委員	法人の回答	担当職員
120	学生等の安全・安心な環境確保のために、関係行政機関等との連携を図るなど、危機管理体制を充実させる。 【105】	市の防災部局と協議し、災害時の学生の避難や、校舎の扱いなど考え方を明確化し、マニュアルへの落とし込み、学内周知し、事務局の防災体制の構築を図る。備蓄については、食料以外(水、衛生用品)などの整備も実施する。	2	食料備蓄のローリングの実施、市より蓄電池(新品)を譲り受けたが、備蓄品の拡充には繋がっていない。災害時停電の際に事務局に非常電源設備等もなく、学内各種業務の中でも防災面は整備が遅れている状況であることから達成度を2とした。		昨今の状況を勘案すると災害対策は急務であると考えます。非常電源設備等を含め、早期の具体的な対応に期待します。	降矢委員	事務局の体制整備や備蓄品の拡充・増加に努めます。	総務課
						現時点で懸念(整備が遅れている)されている不事項はどのようなことがありますでしょうか。	原委員	本部棟の非常用電源の未整備・事務局の配備体制の基準・備蓄品の数・種類などが主に上げられます。	
121	コンプライアンスの強化 法令及び学内諸規定に基づく適正な法人運営を行うとともに、大学教職員に対しては指導や研修の実施体制を整備しコンプライアンスを徹底する。 【106】	コンプライアンスに関する研修等により、教職員の法令遵守に対する意識付けを図る。	3	教員については、7月に研究倫理に関する研修を実施し、法令遵守に対する意識付けを行った。事務局職員については、2月に個人情報保護に関する研修を開催した。複数回の研修を開催したことから、達成度を3とした。		教職員・事務局職員の具体的な参加率を教えてください。効果検証として理解度テスト等は実施していますか。	降矢委員	教員(研究倫理に関する研修)の参加率は100%、事務局職員(個人情報保護に関する研修)については、88.6%です。理解度テストは実施しています。	総務課
						7月、2月実施の研修について、参加率をお教えてください。またコンプライアンスの強化に関して、研修以外に講じた策があればお教えてください。	青山委員	参加率は88.6%です。研修の実施のみとなっております。	
124	個人情報の保護に関する規程に基づき、適正な個人情報の保護に努める。 【108】	個人情報の保護に関する規程に基づき、個人情報保護に関する取扱いについて学内サイト等へ掲載し、適正な個人情報の保護に努める。	3	個人情報保護に関する規程に基づき、学生への周知文書を作成し、ホームページへ掲載した。また、事務局職員を対象とした個人情報保護に関する研修を2月に開催したことから、達成度を3とした。		事務局職員の具体的な参加率を教えてください。効果検証として理解度テスト等は実施していますか。	降矢委員	参加率は88.6%です。欠席者には、後日録画した研修の視聴を依頼しております。研修後に理解度テストも実施しています。	総務課
125	ハラスメントの防止及び多様性に対する理解を深めるための教育を推進する。 【109】	研修の実施や情報発信により、ハラスメントの防止及び多様性に対する理解を深める。	3	事務局職員対象のハラスメント研修を8月、教員対象のハラスメント研修を11月に開催し、ハラスメントの防止について理解を深めたことから、達成度を3とした。		教職員・事務局職員の具体的な参加率を教えてください。効果検証として理解度テスト等は実施していますか。	降矢委員	職員の参加率は92.8%、教員の参加率は72.3%です。理解度テストは実施しておりません。	総務課
126	環境負荷の低減や循環型社会の実現に寄与する活動を推進する。【数値目標】【再掲】 【110】	水道光熱費を一般管理費の10%以内に抑制する。 【数値目標】【再掲】	2	一般管理費に占める水道光熱費の割合は11.6%であった。目標達成はできなかったがR5年度の数値は15.6%であったため、引き続き数値が改善するよう努めていく。	大部分を占める電気料金については、契約の見直しや、新規参入業者の提案、情報収集等を行い、費用の抑制を引き続き図っていく。	諸施設等拡大充実していくが、同時に費用の増大も見込まれる。	原委員	施設の増加による使用量の増加は間違いなく見込まれますので、施設の施錠等、運用を工夫し増加の幅を抑制し、使用量についても注視していきます。	総務課
128	事務機器・情報機器・OA機器の導入及び入替を行う場合は、現在導入している情報機器等を精査し、集約化や環境に配慮した機器を選定し導入及び入替を行う。 【111】	ネットワークシステムの更新及びつる湧水のほとりプロジェクト内大学連携施設のネットワークの構築、オンデマンドプリンタの設置を行う。導入する情報機器・OA機器は、機器を精査し、環境に配慮した機器を選定する。	4	学内ネットワーク及びつるフィールド・ミュージアムの機器の選定について、環境に配慮した機能を持つ機器及び取組みに対応した機器であるか調査を行い入替・導入した。	今後の入替や整備の際も、環境に配慮した機器を導入する。	上記と合わせ、施設全体において増加の原因をはっきり確認しておくことが必要です。	原委員	「つるフィールド・ミュージアム」以降は新たな建設計画(増加予定)はありませんが、機器の入替時には数量、仕様を見直し経費削減に努めます。	経営企画課